

政策体系	政策No.	4	政策名	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	施策幹事課	教育総務課			
	施策No.	2	施策名	多様な学びを支援する社会教育の充実	施策幹事課長名	西 敬一郎			
施策関係課名		市民活動推進課、社会教育課、国分図書館、メディアセンター							
1 基本計画期間(2018年度～2022年度)における施策の方針									
<p>体験活動等を通して、心と体のバランスがとれた「きりしまっ子」を育成し、子ども達が夢や目標を持つ心を育むとともに、地域ぐるみで青少年を育成する気運を醸成し、家庭や地域の教育力の向上を図ります。</p> <p>また、市民の学習環境の充実に努めるとともに、地域の課題に対する学びとそれを実践する「循環」の仕組みづくりや支援に努めます。</p> <p>さらに、市民が文化財を学び知る機会を積極的に設け、郷土づくりの意識や自発的な保存活動の高揚を促進します。</p>									
2 施策の成果把握									
①成果指標（意図の達成度を表す指標）		◎目標達成(100%以上) △目標を未達成(100%未満)							
		単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	目標達成の方向性
A	青少年の他人に迷惑をかけるという行動が2,3年前と比べて減ったと考える市民の割合	%	成り行き値	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	更なる増加を目指します
			目標値	17.5	19.0	20.5	22.0	23.5	
			実績値					14.7	
			達成率					63%	
			結果					△	
B	学習している市民の割合	%	成り行き値	54.5	54.5	54.5	54.5	54.5	更なる増加を目指します
			目標値	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	
			実績値					50.9	
			達成率					89%	
			結果					△	
C	住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	%	成り行き値	58.5	58.0	58.0	58.0	58.0	更なる増加を目指します
			目標値	60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	
			実績値	53.4	57.6	51.1	49.3		
			達成率	88%	94%	83%	80%		
			結果	△	△	△	△		
D	公民館定期講座申込者に占める新規申込者の割合	%	成り行き値	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0	更なる増加を目指します
			目標値	65.0	68.0	71.0	74.0	77.0	
			実績値	68.7	69.7	59.7	72.0		
			達成率	106%	103%	84%	97%		
			結果	◎	◎	△	△		
E	過去1年間の文化財保存・伝承活動の実践者及び参加者の人数	人	成り行き値	10,300	10,100	9,900	9,700	9,500	更なる増加を目指します
			目標値	11,100	11,200	11,300	11,400	11,500	
			実績値	10,640	9,425	3,971	5,299		
			達成率	96%	84%	35%	46%		
			結果	△	△	△	△		
② 成果指標の測定方法（実際にどのように実績を把握するか）		③ 2022年度の目標値設定の考え方							
A 青少年の他人に迷惑をかけるという行動が2,3年前と比べて減ったと考える市民の割合 ※市民意識調査		A 規範意識の高揚が現代社会の直面している社会的課題であることから、関係機関と連携した児童生徒の校外生活指導を充実するとともに、地域ぐるみで子どもを見守りながら、2017(平成29)年度実績値の約16%(16.3%)から毎年度1.5%改善することを目指す。							
B 学習している市民の割合 ※市民意識調査		B 学習に参加しやすい環境づくりに努めることで、2017(平成29)年度実績値の54.5%から毎年度0.5%改善することを目指す。							
C 住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 ※全国学力、学習状況調査(質問紙調査)		C 地域社会における異年齢集団での様々な活動を体験することは、子どもたちの生きる力を育ていく上で重要であることから、2016(平成28)年度実績値の59.1%を基に2018(平成30)年度の目標値を60.5%と設定し、毎年度0.5%の増加を目指す。							
D 公民館定期講座申込者に占める新規申込者の割合 ※18歳以上で教育委員会主催の公民館定期講座に申込をした者の割合		D 今後も市民のニーズに合う講座の存続と、魅力ある新規講座の開設を行うことで新たな応募者の拡充を図り、2017(平成30)年度実績値の約62%から毎年度3ポイント向上することを目指す。							
E 過去1年間の文化財保存・伝承活動の実践者及び参加者の人数 ※初午祭、天孫降臨霧島祭、歴史の散歩、山々野ウォーキング、文化少年団、記念講演会等、郷土芸能保存団体活動人数、郷土館入館者		E 各種刊行物の発行及び広報誌による文化財の紹介、さらに講演会の開催や郷土館等の企画展を通して、文化財に触れたり、伝承活動を実践できたりする環境を整えることで、2016(平成28)年度実績値の10,838人から微増を目指す。							
F									

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画より)

人口減少や核家族化、地域における連帯感の希薄化などを背景に、家庭や地域の教育力が低下するとともに、人と人の結びつきが弱まりつつあります。併せて、インターネットなどの急速な普及により、情報を得ることが容易になった反面、有害な情報へ触れる機会も増え、子どもの人格形成にまで悪影響を及ぼす可能性も指摘されています。

このような社会環境の変化の中で、青少年の豊かな感受性を養うためには、誰もが親としてのあり方を常に振り返るよう家庭教育を充実させるとともに、家庭・地域・学校が連携し、青少年育成のための健全な社会環境づくりに努める必要があります。

また、地域が抱える課題の解決のためには、学び合いを通じて、地域の新たなつながりを育んでいくことが必要であることから、全ての市民が、それぞれの意欲や必要に応じて学習できる環境の整備・充実や、学びの成果が地域での活動等に結びつくような学習機会の充実が求められます。

さらに、本市は、個性豊かな郷土芸能や伝統行事、史跡など、多くの伝統文化を有していますが、少子高齢化に伴う担い手不足などにより、保全・継承が困難になっています。そのため、学校や地域などと連携して、郷土に誇りを持つ心を醸成し、後継者の育成に努めるとともに、歴史・文化を生かした地域づくりの推進など、観光資源としての魅力向上、まちづくりへの活用等にも積極的に取り組む必要があります。

4 施策の現状

①2021年度施策の取組方針	②2021年度の取組方針の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 自然体験活動や生活体験活動、交流体験活動などの様々な体験活動を組み合わせて実施することで、心と体のバランスのとれた「きりしまっ子」を育成する。 ■ 市立幼稚園・小・中学校に設置されている家庭教育学級の活動を支援することにより、保護者としての在り方の啓発や家庭の教育力の向上を図る。また、家庭教育推進協議会で引き続き、地域で「親子の育ちを支える」仕組みづくりについて協議し、家庭の教育力の向上に取り組む。 ■ 学校・家庭・地域を取り巻く問題の複雑化・困難化に社会全体に対応するため、地域と学校が連携・協働する「地域学校協働活動」を推進することにより、子どもたちの教育環境の充実にとどまらず、地域の教育力の向上を図る。 ■ 地域で育てる青少年健全育成事業について、活動内容を広く周知し参加団体を増やすことで、事業の発展・充実に取り組む。 ■ 老朽化が進む公民館などの施設について、市民が安心・快適に学習ができるよう、建物や設備等の改修・修繕を行い、学習環境の整備に努める。 ■ 公民館定期講座等について、多様な学習ニーズに対応するため、受講生へのアンケートの結果等を参考に、講座内容等の充実を検討する。また、ホームページや広報誌などを活用して、市民への情報提供を行う。 ■ 新しい生活様式の中で、利用者に対する図書館サービスが低下することがないように注意しながら、読書行事等の工夫や改善を行い、読書推進活動を継続する。 ■ GIGAスクール構想による学校の学習者用端末の増加に対応するため、長距離無線LANと各学校のインターネット回線種別の見直しを行う。また、メディアセンター整備方針に基づき、サービス内容の見直しと施設や設備の整備・更新を図り、適切な維持管理を行う。 ■ 県指定「旧田中家別邸」の修繕・修復や市指定文化財「高木家住宅」に収蔵されている資料の調査等を行うことで、文化財の適切な保護に取り組む。また、市民の郷土愛の醸成と文化財愛護についての意識向上を図るため、講座や郷土館等を通じて文化財の活用に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「きりしまっ子立志育成事業」は実施日の変更や規模を縮小して実施した。「科学体験in第一工科大事業」では、抽選するメニューについては可能な限り希望に沿うよう調整したことにより、児童からは高い満足度が得られ、充実した体験活動を実施できた。 ■ 家庭教育学級の開設支援をすることにより、家庭の教育力の向上が図られた。また、溝辺地区、横川地区において子育てサポートリーダー(主任児童委員)を中心に地域の子育てサロンを開設し、地域で親子の育ちを支える仕組みづくりが構築できた。 ■ 社会教育指導員及び各総合支所の社会教育コーディネーターによる「地域学校協働活動」の周知広報やボランティア要望の掘り起こしを地域や学校で行ったことにより、地域の教育力が向上した。 ■ 青少年健全育成事業参加団体数は横ばいで推移しているが、青少年育成センター職員や補導員、学校やPTA、警察、地区自治公民館等による声かけ指導やセンターでの教育相談、青少年育成センター通信「うえのはら」の発行により、青少年の問題行動等の未然防止に努めた。 ■ 空調設備改修工事や合併浄化槽取替工事、漏水補修修繕や非常用照明修繕、高圧気中開閉器取替修繕など、市民が安心・快適に学習ができるよう、条例公民館や社会教育施設の工事・修繕を行い、学習環境の整備に努めた。 ■ コロナ禍の中、講座内容・回数・定員等を検討しつつ、定期講座、短期講座等を開設し、市民への学習機会の提供や多様な学習ニーズへの対応に努めた。また、ホームページや広報誌を活用し、市民へ情報提供を行った。 ■ 読書行事等は、感染症対策や参加人数を制限するなど工夫した結果、昨年度より開催回数や参加人数が増加した。感染症の流行により、図書館開館時間短縮を実施せざるを得なかったが、感染症対策にもつなげる機器の使用やインターネット予約の拡充等により、入館者数、貸出者数は感染症流行前の水準にほぼ回復し、貸出冊数は増加した。 ■ インターネット接続設定変更を14校行い、市内全ての学校の光ブロードバンド整備が完了した。新型コロナウイルス感染症対策により、メディアセンター利用者の安心・安全を確保するとともに、市民が、メディアを体験できる場やSociety5.0社会におけるICTに関する学びや情報を得る場として、機器の保守・点検を行うことができた。 ■ 県指定「天明寺日枝神社本殿」修復、市指定「早鈴神社本殿」白蟻駆除、市指定「鷹屋神社の銀杏」剪定などを行った他、民芸保存団体に補助金を交付し整備・保存継承に努めた。埋蔵文化財は試掘や現地立会いの実施など適切な対応に努めた。新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、「隼人の抵抗1300年記念事業」「鹿兒島神宮屋根見学会」など啓発事業を開催し、市民が郷土の歴史への理解を深めるように努めた。

5 2022年度施策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ■ ふるさと霧島の豊かな地域資源を生かした様々な体験活動等により、立志に向け心身共にたくましい青少年の育成に努める。 ■ 家庭の教育力の向上を図るとともに、地域で「親子の育ちを支える」仕組みを構築するなど、家庭教育支援のための取組を推進する。また、学校や地域、家庭、企業、各関係機関との連携を深め、地域学校協働活動を通して地域の教育力向上に努める。 ■ 社会教育施設の管理運営を適切に行い、市民の自主的な学びの支援に取り組む。また、市民のライフステージに応じた学習機会の充実を努める。 ■ 各関係機関との連携・協力を図り、乳幼児期から読書習慣が身に付くよう取り組むとともに、新しい生活様式に適したサービスを提供するため、インターネット予約の利用者を増やし、工夫をしながら読書行事を実施することで、読書活動を推進する。 ■ GIGAスクール構想に基づいた「一人1台端末」の効果的な活用方法等についての研修を行うとともに、各学校の実践事例等をコンテンツにまとめ、共有化を図る。 ■ メディアセンターの設備・機材・教材等の管理や整備を適切に行い、メディアの活用に関する市民講座や教員の研修講座の充実と教材制作の支援に努める。 ■ 文化財の調査や修復、修繕等を実施するとともに、埋蔵文化財保護の適切な対応に努める。また、市民の郷土愛の醸成と文化財愛護についての意識向上を図るため、講座や各種体験活動等を通じて文化財の活用に努める。 	<div style="text-align: center; font-size: 2em; opacity: 0.5;">/</div>
---	--

政策体系	政策No.	4	基本事業名	きりしまっ子の豊かな心を育む体験・交流活動の充実	基本事業 主担当課	社会教育課
	施策No.	2				
	基本事業No.	1				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

豊かな自然環境の中で、様々な体験活動を行い、心と体のバランスがとれた「きりしまっ子」を育成します。
また、地域における異年齢集団での様々な体験活動などを通じて、子どもたちの思いやりの心や自律心を育むとともに、多様性や感受性を養うための取組を推進します。
さらに、関係機関と連携して、子ども会や青少年団体等への加入推進に努めるとともに、これらの団体等への活動を支援します。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか？

■少子化や情報化の急速な進展に伴い、青少年を取り巻く環境は大きく変化している。
■規則正しい生活が営まれずに、朝食抜きなどの生活パターンの変化に加え、スマートフォン・インターネットの頻繁な使用などにより、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの生きる力を育むための自然体験や生活体験、社会体験が不足してきている。
■今後も少子化等の進行により、社会性や自主性などを身に付けるための交流機会の更なる減少が考えられる。

3 2021年度基本事業の取組方針

■関係機関等との連携を深め、本市の豊かな自然や歴史、地域に伝わる文化や伝統行事、地場産業などの特性を生かした体験活動を実施する。
■「きりしまっ子立志10年カレンダー」について、趣旨の浸透や更なる効果的活用法を検討する。
■「日韓親善子供大使友好の翼」や「青少年海外派遣事業」への助成を通して、次代を担う青少年の国際的視野を広げるとともに国際理解を深め、青少年による国際交流を推進する。
■霧島市子ども会育成連絡協議会との連携を深め、健全な仲間づくりを進め、心身の成長発達に大切な活動を実施する子ども会活動を支援する。

4 2021年度の取組達成状況

■体験活動が主となる「きりしまっ子立志塾事業」はコロナ禍の中、実施日や内容を精査し実施することができ、「科学体験in第一工科大事業」は将来への夢を抱くきっかけとなった。
■一定の目標を達成したことから「きりしまっ子立志10年カレンダー」の配布はせず、ホームページで紹介し、自らの成長過程を自己評価することとなった。
■「日韓親善子供大使友好の翼」は昨年度と同様、絵画交流を通じて文化や生活習慣等の違いに気づき、その違いを認めることで国際的視野を広げることができた。
■新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定していた市子連主催事業は2地区(横川、隼人)において実施できなかったが、各地区子連のおすすめ事業を創意工夫して実施したことにより、仲間作りやみんなと交流する楽しさを体験することができた。

5 2022年度基本事業の取組方針

■ふるさと霧島の豊かな地域資源を生かした様々な体験活動等により、立志に向け心身共にたくましい青少年の育成に努める。
■子ども会育成連絡協議会等の関係団体との連携を深め、育成者及び指導者の資質向上や研修会等を通じた子ども会同士の情報共有、体験活動の機会の創出など、関係団体が実施する様々な事業を支援する。
■「日韓親善子供大使友好の翼」や「青少年海外派遣事業」の活動支援を通して、次代を担う青少年の国際的視野を広げるとともに、国際理解を深め、青少年による国際交流を推進する。
■20歳を迎える市民等の前途を祝い激励するとともに、社会の形成者としての自覚を促すために、各地区において特色ある「二十歳(はたち)の祝典」を開催する。

政策体系	政策No.	4	基本事業名	家庭教育の充実と地域全体での見守りを通じた青少年の健全育成	基本事業 主担当課	社会教育課
	施策No.	2				
	基本事業No.	2				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送ることができるよう、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。
また、親としての学び、親になるための学びなど、家庭教育を支援するための学習機会や情報の提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年育成連絡会などの関係機関と連携して、青少年の健全育成に努めます。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

■少子化や共働き家庭の増加など家族形態の変化により、家庭内において上下関係や思いやりを学ぶ機会、親子間でのコミュニケーションを図る機会が減少しており、家族とのふれ合いの中で子どもに必要な判断力を身に付けさせたり、規範意識等について教える機会が減少している。
■スマートフォン等の普及により、家族内でのお互いの関係も希薄化してきており、利用する場合の家庭でのルールづくりを推進する必要性が求められている。
■地域社会は、様々な体験を通して家庭や学校では身に付けることのできないルールや社会規範を学ぶ場であるが、地域のつながりの希薄化により、大人自身の地域との関わりが薄くなってきており、地域の青少年に対する声かけや見守り意識も低下し、日常生活の中で子どもたちが自然にコミュニケーション能力や規範意識を身に付ける機会が減少している。

3 2021年度基本事業の取組方針

■市立の幼稚園・小・中学校で開設する家庭教育学級の運営支援を通して、家庭教育力向上を目指した学習情報の提供等を行い、家庭教育の重要性を啓発する。また、PTA連絡協議会等との連携を図り、保護者としての在り方に関する各種研修会や講演会を通して会員の相互理解と資質向上を図り、子どもを取り巻く課題に取り組む。家庭教育推進協議会において、家庭、地域社会、学校及び行政が一体となって家庭教育支援のための取組を協議し、地域で「親子の育ちを支える」仕組みづくりと、家庭教育力の向上を図る。
■幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもの成長を支え、活力ある地域づくりを目指す「地域学校協働活動」を推進する。
■青少年育成センターを中心に、学校や警察、校区青少年健全育成連絡会などの関係機関との連携を図り、地域ぐるみによる青少年の健全育成に取り組むとともに、相談体制を充実させ、様々な課題に対応するよう活動内容の充実を図る。

4 2021年度の取組達成状況

■市内50校で家庭教育学級が開設され、保護者の家庭教育力を高めるための子ども理解や支援の在り方等の「家庭教育の基本的な能力」を身につけることにつながった。家庭教育推進協議会において、家庭教育支援のための取組を協議した。また、主任児童委員を中心に民生委員やボランティア団体など関係機関等と連携して、溝辺地区、横川地区で子育てサロンを開設し、地域で「親子の育ちを支える」仕組みづくりに取り組んだ。
■社会教育課の社会教育指導員や各総合支所の社会教育コーディネーターが「地域学校協働活動」の周知広報やボランティア要望の掘り起こしを学校や地域で行った。
■青少年育成センターの青少年育成指導員・補導員による街頭補導日数649日、センターへの教育相談件数45件、青少年育成センター通信「うえのはら」を5回発行し、青少年の問題行動等の未然防止に努めた。

5 2022年度基本事業の取組方針

■家庭教育力の向上を図るとともに、地域で「親子の育ちを支える」仕組みを構築するなど、家庭教育支援のための取組を推進する。
■PTA連絡協議会や各おやじの会等との連携を図り、県PTA活動研究委嘱公開や保護者としての在り方に関する各種研修会・講演会を通して会員の相互理解と資質向上を図り、子どもを取り巻くあらゆる課題に取り組む。
■学校や地域、家庭、企業、各関係機関との連携を深め、地域学校協働活動を通して地域の教育力向上に努める。
■青少年育成センターを中心に、学校や警察、校区青少年健全育成連絡会などの関係機関との連携を図り、地域ぐるみによる青少年の健全育成に取り組むとともに、相談体制を充実させ、多様な課題に対応するよう活動内容の充実を図る。

政策体系	政策No.	4	基本事業名	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実	基本事業 主担当課	社会教育課 国分図書館 メディアセンター
	施策No.	2				
	基本事業No.	3				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実を図ります。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか？

■市民のニーズが多様化・高度化していることから、学習内容の充実に努めるとともに、老朽化が進む公民館施設や各種設備等を年次的に修繕・改修し、市民が学習しやすい環境づくりに努める必要がある。
■図書館サービス等に対する、利用者一人ひとりのニーズが多様化していることから、市ホームページや図書館システム等を活用して、利用者が求める図書館情報の提供を行う必要がある。
■メディアセンターの施設や機器、学習ソフトの老朽化に伴い、Society5.0時代の到来や教育メディア媒体の変化、学び方の変化に応えられないことが増えてきていることから、優先度を考慮しながら施設や設備の整備・更新を行い、市民が学習しやすい環境づくりに努める。今後は、メディアセンターあり方検討委員会の提言をもとに、具体的なメディアセンターの整備方針を定め、施設の整備・運営を企画、推進する必要がある。
■情報通信の発達やパソコン、スマートフォンの普及に伴い、学習情報等が「いつでも、どこでも」容易に取得できるようになったことにより、インターネットによる学習情報の取得や民間事業者が実施する講座を受講するなど、趣味の範囲が格段に広がり、個人での生きがいづくりなど、今後も情報社会の変化や民間事業者の参入、個人の価値観の多様化が進んでいくと思われる。

3 2021年度基本事業の取組方針

■老朽化が進む公民館などの施設について、市民が安心・快適に学習ができるように、建物や設備等の改修・修繕を行い、学習環境の整備に努める。
■公民館定期講座等について、多様な学習ニーズに対応するため、受講生へのアンケート調査結果等を参考に、講座内容・講座数等の検討を行う。
■新しい生活様式の中で、利用者に対する図書館サービスが低下することがないように注意しながら、読書行事等の工夫や改善を行い、読書推進活動を継続する。
■GIGAスクール構想による学校の学習者用端末の増加に対応するため、長距離無線LANと各学校のインターネット回線種別の見直しを行うとともに、WEB会議システムやオンライン教材等を活用し、児童生徒同士の交流や教職員の研修の充実を図る。
■メディアセンター整備方針に基づき、市民へ提供するサービス内容の見直しと施設や設備の整備・更新を図り、適切な維持管理を行う。

4 2021年度の取組達成状況

■空調設備改修工事や合併浄化槽取替工事、漏水補修修繕や非常用照明修繕、高圧気中開閉器取替修繕など、市民が安心・快適に学習ができるよう、条例公民館や社会教育施設の工事・修繕を行い、学習環境の整備に努めた。
■コロナ禍の中、講座内容・回数・定員等を検討し、定期講座76講座、短期講座8講座等を開設し、市民への学習機会の提供と多様な学習ニーズへの対応に努めた。
■読書行事等は、感染症対策や参加人数を制限するなど工夫した結果、昨年度より開催回数や参加人数が増加した。感染症の流行による図書館開館時間短縮期間があったが、新たな機器の使用やインターネット予約の拡充等により、感染症流行前の入館者数、貸出者数にほぼ回復し、貸出冊数は増加した。
■インターネット接続設定変更を14校行い、市内全ての学校の光ブロードバンド整備が完了した。児童生徒間の学校間交流は59回実施され、職員間の情報の送受信数も66,110回であった。
■新型コロナウイルス感染症対策を講じてメディアセンター利用者の安心・安全を確保するとともに、パソコンや視聴覚機器の保守・点検を行うことができた。利用者には制限を設けている中、出前講座での上映会の回数、参加者数は増加した。

5 2022年度基本事業の取組方針

■社会教育施設の管理運営を適切に行い、市民の自主的な学びの支援に努める。また、市民のライフステージに応じた学習機会の充実に努める。
■図書館等の魅力ある環境づくりに努め、文化の交流拠点として施設の充実を図る。
■乳幼児期から読書習慣が身に付くよう、各関係機関との連携・協力を図り、読書運動・活動を推進する。
■新しい生活様式に適したサービスを提供するために、インターネット予約の利用者を増やすとともに、工夫をしながら読書行事を実施する。
■GIGAスクール構想に基づいた「一人1台端末」の効果的な活用方法等についての研修を行うとともに、各学校の実践事例等をコンテンツにまとめ、共有化を図る。
■メディアセンターの設備・機材・教材等の管理や整備を適切に行い、メディアの活用に関する市民講座や教員の研修講座の充実と教材制作の支援に努める。

政策体系	政策No.	4	基本事業名	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用	基本事業 主担当課	社会教育課
	施策No.	2				
	基本事業No.	4				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。

また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。

さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

■本市には、個性豊かな郷土芸能や伝統行事、史跡など多くの伝統文化があるが、少子高齢化に伴う担い手不足などにより、保全・継承が難しくなっている。

■本市の文化財は、その質・量とも豊富であるが、市内全域に点在しており、市民への周知が困難である。

■文化財に対する愛護精神の低下や開発行為等により、消滅する文化財が出てくる恐れがある。

■市内に郷土館等が5館あるが、郷土館等のあり方検討委員会でとりまとめた提言に基づき整理・統合を検討する必要がある。

■文化財の整備については、案内看板及び標柱を設置し、文化財の保存と見学しやすい環境を保つための整備を行う。

3 2021年度基本事業の取組方針

■市内外からの見学者向けに、地域の歴史や文化財を紹介する案内看板等の設置や、定期的な清掃等の環境整備を行う。

■県指定「旧田中家別邸」の修繕・修復と市指定文化財「高木家住宅」に収蔵されている資料の調査等を行う。

■郷土館等における講座や企画展を開催し、市民参加型の事業の推進と広報誌やホームページを活用した文化財情報の発信を行う。

■「周知の埋蔵文化財包蔵地」において、公共工事や民間による土木工事等に伴う緊急発掘調査に対応できるように周知を図る。

■郷土館・歴史民俗資料館の整理・統合に向けて引き続き検討し、準備を進める。

4 2021年度の取組達成状況

■指定文化財周辺の草払いや、案内看板5基設置・1基改修、標柱3基設置・1基撤去を行い、文化財を見学しやすい環境を整えた。

■県指定「台明寺日枝神社本殿」修復、市指定「早鈴神社本殿」白蟻駆除、市指定「鷹屋神社の銀杏」剪定などを行った他、民芸保存団体に補助金を交付し整備・保存継承に努めた。

■新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ「隼人の抵抗1300年記念事業」「鹿児島神宮本殿屋根改修工事見学会」などの啓発事業や、郷土館等の特別展「今こそ、隼人」「霧島神宮鹿児島神宮社殿展」の開催、広報誌へ「郷土史への扉」の掲載など周知啓発に努めた。

■土木工事・公共工事に伴い、試掘調査3件、現地立会い15件を実施し、埋蔵文化財の保存に努めた。

■郷土館等の整理・統合に向けて、収蔵施設の移管及び先進地視察により情報収集を行った。

5 2022年度基本事業の取組方針

■文化財の調査や修復、修繕等を実施するとともに、埋蔵文化財保護の適切な対応に努める。

■市民や市外からの見学者に地域の歴史や文化財を理解してもらうための案内看板や標柱の設置、定期的な文化財や周辺の清掃等の環境整備を実施する。

■市民の郷土愛の醸成と文化財愛護についての意識向上を図るため、講座や各種体験活動等を通じて文化財の活用に努める。また、2022(令和4)年度は本市で「縄文シティサミット」を開催し、市民参加型の事業の推進と広報誌やホームページを活用した文化財情報の発信を行う。

■郷土館等の統廃合、集約後の収蔵・展示施設についての整備計画策定に取り組む。

第二次霧島市総合計画(前期基本計画)総括シート

政策体系	政策No.	4	政策名	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	施策幹事課					
	施策No.	2	施策名	多様な学びを支援する社会教育の充実	教育総務課					
計画期間(2018年度~2022年度)における施策の方針 (総合計画書から引用)					関係課					
<p>体験活動等を通して、心と体のバランスがとれた「きりしまっ子」を育成し、子ども達が夢や目標を持つ心を育むとともに、地域ぐるみで青少年を育成する気運を醸成し、家庭や地域の教育力の向上を図ります。</p> <p>また、市民の学習環境の充実に努めるとともに、地域の課題に対する学びとそれを実践する「循環」の仕組みづくりや支援に努めます。</p> <p>さらに、市民が文化財を学び知る機会を積極的に設け、郷土づくりの意識や自発的な保存活動の高揚を促進します。</p>					<p>市民活動推進課、社会教育課、国分図書館、メディアセンター</p>					
施策の方針に対する達成状況(2018~2021)					次期計画への課題					
<p>■きりしまっ子立志育成事業での自然の豊かさや厳しさ、体験活動を通じて、児童生徒に協調性が育まれた。</p> <p>■「地域学校協働活動」の周知広報や地域や学校によるボランティア要望の掘り起こしにより、地域の教育力の向上が図られた。</p> <p>■公民館定期講座の内容等を検討して新規講座を開設し、より多様な学習ニーズに対応できた。</p> <p>■移動図書館の巡回場所見直しにより、より広い地域に読書の機会を届けることができた。新たな機器の導入やインターネット予約の拡充等により、図書館の利便性が向上し、利用が増加した。</p> <p>■メディアセンターのサービスや設備の更新等を図る整備方針や整備計画を策定し、適切に管理する環境が整備された。</p> <p>■インターネット接続設定変更(光ブロードバンド)を14校行い、市内全ての学校の光ブロードバンド化整備が完了した。</p> <p>■指定文化財の修復・整備を行い保存継承や見学環境の整備に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、各種啓発事業や郷土館等での特別展開催などにより、市民が文化財を学び知る機会を提供できた。</p>					<p>■児童生徒各々が夢や目標を持つ心を育めるように、郷土愛や協調性、労働の素晴らしさを学べる異年齢間の体験活動や将来の仕事に繋がる職業体験を取り入れる必要がある。</p> <p>■コロナ禍によって希薄化した地域の絆を取り戻し、地域に合った活動を見つめ直すことで、地域の教育力向上に努める必要がある。</p> <p>■幅広い年代のニーズに応じた講座の実施や機材の整備が必要である。</p> <p>■提供できる図書資料やサービスについて地域間格差が生じている。</p> <p>■市民からの要望も多いことから、図書資料やレファレンスサービスをより充実させる必要がある。</p> <p>■メディアセンターの施設・設備、様々な学習会に活用するための視聴覚ライブラリーを充実させる必要がある。</p> <p>■GIGAスクール構想に基づいた「1人1台端末」の活用方法の共有化が必要である。</p> <p>■コロナ禍による対面での活動減少の影響もあり、ますます危惧される文化財・民俗芸能などの保存・継承の促進が課題である。</p>					
成果指標 (意図の達成度を表す指標)		◎目標達成(100%以上) △目標を未達成(100%未満)								
		単位	目標達成の方向性	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	達成率 結果
A	青少年の他人に迷惑をかけるという行動が2,3年前と比べて減ったと考える市民の割合	%	更なる増加を目指します	目標値	17.5	19.0	20.5	22.0	23.5	63.0%
				実績値	-	-	-	-	14.7	△
B	学習している市民の割合	%	更なる増加を目指します	目標値	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	89.0%
				実績値	-	-	-	-	50.9	△
C	住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	%	更なる増加を目指します	目標値	61	61	62	62	63	80.0%
				実績値	53	58	51	49	-	△
D	公民館定期講座申込者に占める新規申込者の割合	%	更なる増加を目指します	目標値	65	68	71	74	77	97.0%
				実績値	69	70	60	72	-	△
E	過去1年間の文化財保存・伝承活動の実践者及び参加者の人数	人	更なる増加を目指します	目標値	11,100.0	11,200.0	11,300.0	11,400.0	11,500.0	46.0%
				実績値	10,640.0	9,425.0	3,971.0	5,299.0	-	△
基本事業	4年間の取組内容			4年間の取組成果				次期計画への課題		
①きりしまっ子の豊かな心を育む体験・交流活動の充実	<p>■きりしまっ子立志育成事業で霧島の豊かな自然や歴史・文化を学び、郷土愛を醸成するとともに、異年齢集団による宿泊体験活動を行うことによる自律性・協調性の育成に取り組んだ。</p> <p>■災害時を想定した生活体験を通じ、防災意識の向上と災害時等に必要知識・技能の育成に取り組んだ。</p>			<p>■立志育成事業は、コロナ禍により令和2、3年度の一部事業が縮小・廃止となったが、参加した児童生徒は自然の豊かさや厳しさに接する体験活動を通して、仲間作りなどの協調性が育まれた。</p> <p>■きりしまっ子立志10年カレンダーは、一定の目標を達成したため、市HPでの紹介にとどめることとした。</p>				<p>■児童生徒各々が夢や目標を持つ心を育めるように、郷土愛や協調性、労働の素晴らしさを学べる異年齢間の体験活動や将来の仕事に繋がる職業体験を取り入れる必要がある。</p>		
②家庭教育の充実と地域全体での見守りを通じた青少年の健全育成	<p>■家庭教育学級活動を支援し、あるべき保護者の姿の啓発や家庭の教育力向上を図った。</p> <p>■地域と学校が連携・協働する「地域学校協働活動」の周知広報やボランティア要望の掘り起こしを地域や学校で行った。</p> <p>■青少年育成指導員・補導員による街頭補導や教育相談の実施、青少年育成センター通信の発行を行った。</p>			<p>■家庭教育学級活動の支援や地域学校協働活動の推進により、家庭や地域の教育力向上が図られた。</p> <p>■街頭補導や教育相談、広報活動により、青少年の問題行動等の未然防止が図られた。</p>				<p>■地域学校協働活動の推進により、地域全体で青少年の健全育成に努める。</p> <p>■コロナ禍によって希薄化した地域の絆を取り戻し、地域に合った活動を見つめ直すことで、地域の教育力向上に努める。</p> <p>■青少年育成センターを中心に、関係機関との連携を図り、相談体制を充実させるなど多様な課題に対応できるような体制をつくる。</p>		

基本事業	4年間の取組内容	4年間の取組成果	次期計画への課題
③自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■公民館では、老朽化が進む建物等の工事や修繕等を行い、定期講座の内容等を充実するため、新規講座を開設した。 ■図書館では、ブックスタート活動や学校・ボランティア等との連携・協力によるおはなし会等を実施。移動図書館の巡回場所を見直し、新たな機器の導入やインターネット予約の拡充等を行った。 ■「霧島市メディアセンター整備方針」「霧島市メディアセンター整備計画」を策定し、庁内の意識の共有が図られた。県視聴覚ライブラリーと連携を図り、教材貸出を充実させた。 ■インターネット接続設定変更(光ブロードバンド)を14校行い、市内全ての学校の光ブロードバンド整備が完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■市民が安心安全に学習できる公民館の環境整備ができた。新規講座の開設で、より多様な学習ニーズに対応できた。 ■図書館の各取組により、子どもや図書館に頻繁に立ち寄れない人々が本に親しむ機会を広げることができた。インターネット予約の拡充等により、図書館の利便性が向上し、利用が増加した。 ■メディアセンターの施設・設備を適切に管理するための環境を整えられた。県との連携により、市民や学校のニーズに応じた教材の貸出しができた。 ■全校光ブロードバンド化により、児童生徒の学習環境を向上することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■市民がより安心・安全・快適に学習できるような公民館の環境維持・整備や講座内容等の充実が必要。 ■乳幼児期から読書習慣が身に付くよう、関係機関等と連携した読書運動・活動を推進する。 ■図書館のシステム統合や広報により、地域・個人間の教育環境の公平化を図り、要望が多いレファレンスサービスをより充実させる必要がある。 ■GIGAスクール構想に基づいた1人1台端末活用方法の共有化が必要。
④ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用	<ul style="list-style-type: none"> ■文化財の見学環境整備や、国指定「大隅国分寺跡」石塔の保存処理、県指定(当時)「鹿児島神宮本殿」壁画の修復などの保存処理・修復を実施した。 ■各啓発事業や、見学会、郷土館等での特別展などの開催、案内看板や標柱等の設置による広報などを行った。 ■収集施設の移管や先進地視察による情報収集を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■文化財の保存・整備が進み、文化財の周知啓発が図られた。 ■郷土館・歴史民俗資料館の整理統合に向けた準備を進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■国宝・重要文化財に指定された「霧島神宮」「鹿児島神宮」社殿の防火・防災整備や文化財保存・伝承活動の促進が必要。 ■講座や各種体験活動を通じて市民の郷土愛醸成・文化財愛護意識の向上を図る。文化財及び周辺環境整備を実施する。 ■施設の充実を図るため、郷土館等の整理統合を推進する必要がある。